

# 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	221,217,522	191,811,317	29,406,205	29,406,205	3,803,601
現金預金	130,017,803	106,301,952	23,715,851	23,715,851	6,219,712
事業未収金	73,339,746	69,282,515	4,057,231	4,057,231	△448,400
未収金	990,459	959,752	30,707	30,707	
未収補助金	15,524,750	14,187,500	1,337,250	1,337,250	△267,612
商品・製品	255,900	205,260	50,640	50,640	346
原材料	530,666	479,916	50,750	50,750	△236,445
立替金	62,854		62,854	62,854	△1,464,000
前払金		32,410	△32,410	△32,410	
前払費用	495,344	362,012	133,332	133,332	
固定資産	1,018,393,915	1,053,442,829	△35,048,914	△35,048,914	△1,300,344
基本財産	444,891,590	444,438,144	453,446	453,446	△1,738,080
建物	441,891,590	441,438,144	453,446	453,446	437,736
定期預金	3,000,000	3,000,000			
その他の固定資産	573,502,325	609,004,685	△35,502,360	△35,502,360	2,503,257
建物		28,152,647	△28,152,647	△28,152,647	
構築物	12,110,403	14,024,019	△1,913,616	△1,913,616	
機械及び装置	4,707,796	5,868,570	△1,160,774	△1,160,774	
車両運搬具	4,134,665	5,616,037	△1,481,372	△1,481,372	△30,638,347
器具及び備品	19,834,777	21,420,616	△1,585,839	△1,585,839	
有形リース資産	1,987,200	2,649,600	△662,400	△662,400	
ソフトウェア	106,920	142,560	△35,640	△35,640	
無形リース資産	1,882,440	2,958,120	△1,075,680	△1,075,680	22,492,381
退職給付引当資産	7,506,572	7,068,836	437,736	437,736	11,975,450
人件費積立資産	409,000,000	409,000,000			
設備整備積立資産	112,000,000	112,000,000			
長期前払費用	231,552	103,680	127,872	127,872	
資産の部合計	1,239,611,437	1,245,254,146	△5,642,709	△5,642,709	△8,145,966
負債の部					
流動負債					
事業未払金					
その他の未払金					
1年以内返済予定リース債務					
未払費用					
預り金					
職員預り金					
賞与引当金					
固定負債					
リース債務					
退職給付引当金					
負債の部合計					
純資産の部					
基本金					
第一号基本金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
人件費積立金					
設備整備積立金					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・有価証券の保有実績なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっている。
  - ・有形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・無形リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金－6月期賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

給与規程に準じて支給するものとし、そのうち独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度からの給付額を除いた額を退職給付引当資産から拠出する。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）  
なお、社会福祉事業区分のみの為、第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式は省略
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - (ア) 法人本部
  - (イ) やまびこ園
    - ・生活介護
    - ・施設入所
    - ・短期入所
  - (ウ) ワークサポート陽だまり
    - ・就労移行支援
    - ・就労継続支援B型
  - (エ) 敦賀市障害者地域生活支援センターこだま
  - (オ) 嶺南障害者就業・生活支援センターひびき
    - ・生活支援事業
    - ・雇用安定事業
    - ・雇用促進支援事業
  - (カ) グループホーム
    - ・グループホーム桜ヶ丘
    - ・グループホーム新和
  - (キ) 松原保育園
  - (ク) 木崎保育園
  - (ケ) 金山保育園
  - (コ) 敦賀市自立促進支援センター
    - ・生活困窮自立相談支援事業
    - ・生活困窮就労準備支援事業

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	441,438,144	28,152,647	27,690,201	441,900,590
定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	444,438,144	28,152,647	27,690,201	444,900,590

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
	円
計	円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	703,731,205	261,839,615	441,891,590
構築物	25,571,083	13,460,680	12,110,403
機械及び装置	18,301,868	13,594,072	4,707,796
車輛運搬具	15,054,760	10,920,095	4,134,665
器具及び備品	62,048,534	42,213,757	19,834,777
有形リース資産	4,636,800	2,649,600	1,987,200
無形リース資産	5,378,400	3,495,960	1,882,440
ソフトウェア	178,200	71,280	106,920
合計	834,900,850	348,245,059	486,655,791

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,339,746		73,339,746
未収金	990,459		990,459
未収補助金	15,524,750		15,524,750
立替金	62,854		62,854
合計	89,917,809		89,917,809

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

## 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし